

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 司郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	052(242)0088
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 鳥田 一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル5階
【電話番号】	052(249)5366
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 鳥田 一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 会計期間	第33期 第3四半期 会計期間	第32期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	17,827,189	18,526,664	6,602,657	6,673,477	23,806,568
経常利益(千円)	776,893	721,619	402,256	474,528	931,450
四半期(当期)純利益(千円)	440,815	411,219	220,634	273,322	529,901
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,803,780	1,803,780	1,803,780
発行済株式総数(株)	-	-	11,257,000	11,257,000	11,257,000
純資産額(千円)	-	-	11,336,738	11,669,584	11,434,128
総資産額(千円)	-	-	14,267,278	15,012,777	13,504,581
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,034.69	1,065.07	1,043.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.23	37.53	20.14	24.95	48.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.00	7.00	-	-	12.00
自己資本比率(%)	-	-	79.5	77.7	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,053,032	712,506	-	-	3,026,742
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,180	540,636	-	-	94,607
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,603,546	1,240,418	-	-	3,339,920
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,056,613	1,219,797	1,232,521
従業員数(人)	-	-	313	300	307

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	300(209)
---------	----------

(注) 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びに契約社員及びパートタイマー(1人四半期497時間換算)の当第3四半期会計期間における平均雇用人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の仕入実績は次のとおりであります。

商品別仕入実績

区分	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
宝石・貴金属	1,507,726	28.9	110.9
時計	2,257,008	43.3	122.3
バッグ・衣類	1,305,643	25.0	101.7
カメラ・楽器	145,588	2.8	83.3
合計	5,215,966	100.0	111.8

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入経路別仕入実績

区分	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）	
中古品	買取センター	2,657,532	50.9	103.8
	名古屋	968,680	18.6	93.9
	関東（東京・横浜）	1,309,265	25.1	110.1
	関西（大阪・神戸）	379,586	7.3	111.9
	宅配買取	147,455	2.8	130.1
	中古品取扱事業者等	1,009,842	19.4	178.3
	小計	3,814,831	73.1	117.7
新品	1,401,135	26.9	98.4	
合計	5,215,966	100.0	111.8	

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．買取センターの仕入実績については、全社仕入高に占める影響度に鑑み、名古屋、関東（東京・横浜）、関西（大阪・神戸）の地域別に区分開示しております。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の販売実績は次のとおりであります。

商品別販売実績

区分		金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）	
商品 売上高	宝石・貴金属	中古品	1,948,236	29.2	107.8
		新品	167,341	2.5	87.7
		計	2,115,577	31.7	105.9
	時計	中古品	1,394,930	20.9	111.8
		新品	777,609	11.7	80.3
		計	2,172,539	32.6	98.0
	バッグ・衣類	中古品	1,894,287	28.4	102.0
		新品	263,941	4.0	88.8
		計	2,158,229	32.3	100.2
	カメラ・楽器	中古品	157,514	2.4	100.5
		新品	56,610	0.8	89.8
		計	214,124	3.2	97.5
	小計	中古品	5,394,968	80.8	106.4
		新品	1,265,502	19.0	83.3
		計	6,660,471	99.8	101.1
不動産賃貸収入		13,005	0.2	94.6	
合計		6,673,477	100.0	101.1	

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

区分		金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）	
商品 売上高	名古屋他	中古品	3,336,335	50.0	106.4
		新品	854,330	12.8	83.3
		計	4,190,665	62.8	100.7
	有楽町店	中古品	593,601	8.9	126.0
		新品	133,270	2.0	86.2
		計	726,872	10.9	116.2
	新宿店	中古品	1,465,031	22.0	100.2
		新品	277,902	4.2	81.9
		計	1,742,933	26.1	96.7
	小計	中古品	5,394,968	80.8	106.4
		新品	1,265,502	19.0	83.3
		計	6,660,471	99.8	101.1
	不動産賃貸収入		13,005	0.2	94.6
	合計		6,673,477	100.0	101.1

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．全社売上高に占める影響度に鑑み、「コメ兵有楽町店」（東京都千代田区）及び「コメ兵新宿店」（東京都新宿区）の商品売上高を区分開示しております。なお、当2店舗及び名古屋市中区大須地区以外の商品売上高については、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長を背景とした企業収益の改善等、景気に持ち直しの動きが見られたものの、欧米経済の減速懸念に起因する円高の影響やデフレの継続等、先行きの景況感是不透明さが強いことから雇用・所得環境は本格的な回復には至っておらず、個人所得が伸び悩む中、生活防衛意識の高まりにより個人消費は依然として厳しい状況で推移いたしました。

リユース業界におきましては、消費者の低価格志向が強まったこと、及び、循環型社会への移行により業界全体が注目を浴び、生活用品・低額品の需要が伸びた反面、高額品や嗜好品の需要は厳しい個人消費の影響を受けることとなりました。また、インターネットによる中古品売買の普及・拡大に加え、一部では他業界との提携や資本受入等の動きも見られる等、様々な要因により買取・販売競争は激化の一途を辿っております。

このような環境の下、当社は販促活動の拡充、オンラインストアの強化、内部統制の推進、教育制度の充実等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

中古品仕入高につきましては、東京地区及び宅配買取の買取促進広告の強化、「コメ兵心齋橋店」（大阪市中央区）の移転・拡張及び「コメ兵買取センター吉祥寺」（東京都武蔵野市）出店の効果、適正な買取価格の設定、宝石・貴金属の地金相場の高騰等により、順調に推移いたしました。この結果、個人買取仕入高は2,804百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

売上高につきましては、年末商戦で苦戦したものの、閉店セールにより「コメ兵有楽町店」（平成23年1月閉店）の売上が順調に推移したこと、宝石・貴金属を中心に中古品仕入が順調に推移したことに伴って増加した在庫量の適正化を図るため、中古品取扱業者及び貴金属素材取扱業者への販売が増加したこと、前年同期において売上高が減少した反動等から、前年同期比1.1%増となりました。

利益面につきましては、適正な買取及び販売価格の設定、売上総利益が確保しやすい中古品の売上高構成比向上に引き続き注力したことから、売上高総利益率は29.9%（同0.9ポイント上昇）となりました。また、店舗の出店やオンラインストアの強化に伴う人件費の増加等の影響により、販売費及び一般管理費は1,522百万円（同1.0%増）となりました。この結果、売上高営業利益率は7.1%（同1.0ポイント増）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績については、売上高は6,673百万円（同1.1%増）、営業利益は472百万円（同16.9%増）、経常利益は474百万円（同18.0%増）、四半期純利益は273百万円（同23.9%増）となりました。

なお、商品別の業績は次のとおりであります。

（宝石・貴金属）

中古品仕入が順調に推移したことに伴い、中古品取扱業者及び貴金属素材取扱業者への販売が増加したこと及び前年同期の売上高が大幅に減少したことに対する反動等から、宝石・貴金属の売上高は2,115百万円（同5.9%増）となりました。

（時計）

売上総利益を確保するため、新品よりも安価な中古品の売上高構成比を向上させたこと及び高額品需要の減退等から、時計の売上高は2,172百万円（同2.0%減）となりました。

（バッグ・衣類）

高額品需要が減退したものの、アウトレット商品の販売キャンペーン等により東京地区における売上が順調に推移したこと等から、バッグ・衣類の売上高は2,158百万円（同0.2%増）となりました。

（カメラ・楽器）

家電エコポイントの駆け込み需要とそのポイント消費による影響で家電量販店にお客様が流れたこと及び中古品仕入が伸び悩み、良質な商品が十分確保できなかったこと等から、カメラ・楽器の売上高は214百万円（同2.5%減）となりました。

（不動産賃貸）

当社所有物件のうち、店舗構成の見直し及び周辺環境の変化等により店舗としての活用が難しくなったものについては、不動産賃貸物件として有効活用が可能なものを除き、随時売却していく方針であります。

当第3四半期につきましては、不動産賃貸収入は13百万円（同5.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ49百万円減少し、当第3四半期末は1,219百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べ705百万円減少し、453百万円の資金支出となりました（前年同期は251百万円の資金収入）。これは主に、たな卸資産の増加額550百万円及び売上債権の増加額384百万円が税引前四半期純利益469百万円を超過したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べ206百万円減少し、254百万円の資金支出となりました（前年同期は48百万円の資金支出）。これは、新規出店に伴い、有形及び無形固定資産の取得による支出235百万円及び差入保証金の差入による支出19百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べ1,289百万円増加し、658百万円の資金収入となりました（前年同期は631百万円の資金支出）。これは、短期借入金の純増額800百万円が長期借入金の返済による支出64百万円及び配当金の支払い額77百万円を超過したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持った多数のバイヤーによる「買取力」、価値ある中古品を中心に新品をミックスした「商品力」、接客付加サービス及びディスプレイ等の工夫による「販売力」の向上に努め、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援することにより、安定的に成長してまいりました。

当社は、今後においても、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等によりコメ兵ブランドの浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。このためには、中古品ビジネスに対する高い専門知識を持ち、当社の独自性を十分理解した者が、中長期的な視点によって経営を行っていくことが必要と考えております。

不適切な支配を防止するための取り組み

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行うものに対して、これを防止するための具体的な取り組み（買収防衛策）を定めておりませんが、当社株式を大量に取得しようとする者が出現し、当該大量取得が不適切な目的によるものと判断される場合には、社外の専門家を含む「対策本部」を結成し、当該取得者の取得目的、提案内容等を、前記の基本方針及び株主共同の利益等に照らして慎重に判断し、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し実行する所存であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

設備の新設

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却について完了したものはありません。なお、平成22年12月完了予定としておりました「LINK SMILE日進店」（愛知県日進市）は名称を「LINK SMILE日進竹の山店」と改め、オープンを平成23年1月に変更いたしました。

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
LINK SMILE ウイングタウン 岡崎店（仮称）	愛知県 岡崎市	店舗設備	10,000	4,104	自己資金 及び借入金	平成23年 3月	平成23年 4月	189m ²
商品管理セン ター及びLINK SMILE（仮称）	名古屋市 守山区	事務所及び 店舗設備	741,315	-	自己資金 及び借入金	平成23年 7月	平成24年 2月	3,500m ²

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力は、店舗面積及び商品管理業務に係る延べ床面積を記載しております。

設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	11,257,000	11,257,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	11,257,000	-	1,803,780	-	1,909,872

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、石原司郎及びその共同保有者である株式会社S Iから平成22年11月15日及び11月17日付で提出された大量保有の変更報告書により、平成22年11月16日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
石原 司郎	愛知県名古屋市昭和区	株式 561,000	4.98
株式会社S I	愛知県名古屋市昭和区折戸町3-3-23	株式 740,000	6.57

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,955,100	109,551	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	11,257,000	-	-
総株主の議決権	-	109,551	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コメ兵	名古屋市中区大須 3-38-5	300,300	-	300,300	2.66
計	-	300,300	-	300,300	2.66

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	407	422	409	396	375	386	367	349	371
最低（円）	376	364	375	361	347	350	310	315	346

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,944	998,398
売掛金	1,220,389	870,186
商品	7,023,945	6,209,561
その他	945,517	663,701
流動資産合計	9,990,796	8,741,846
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,478,874	1,536,635
その他(純額)	1,706,876	1,527,054
有形固定資産合計	3,185,750	3,063,689
無形固定資産		
投資その他の資産	96,950	54,470
固定資産合計	1,739,279	1,644,574
資産合計	5,021,981	4,762,734
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,844	206,477
短期借入金	1,700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	39,152	332,428
未払法人税等	23,223	364,847
賞与引当金	114,750	195,665
その他の引当金	52,983	46,525
その他	371,876	323,024
流動負債合計	2,707,829	1,468,967
固定負債		
長期借入金	-	12,500
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
退職給付引当金	167,012	138,136
その他の引当金	2,192	1,958
資産除去債務	17,267	-
その他	15,359	15,359
固定負債合計	635,363	601,485
負債合計	3,343,192	2,070,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	8,032,866	7,775,041
自己株式	80,066	80,041
株主資本合計	11,666,452	11,408,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,132	25,476
評価・換算差額等合計	3,132	25,476
純資産合計	11,669,584	11,434,128
負債純資産合計	15,012,777	13,504,581

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,827,189	18,526,664
売上原価	12,684,281	13,193,744
売上総利益	5,142,908	5,332,920
販売費及び一般管理費	4,358,058	4,611,569
営業利益	784,850	721,350
営業外収益		
受取利息	375	166
受取配当金	936	975
保険配当金	-	1,145
還付加算金	5,226	117
その他	3,384	3,543
営業外収益合計	9,922	5,948
営業外費用		
支払利息	17,407	4,773
その他	471	905
営業外費用合計	17,879	5,678
経常利益	776,893	721,619
特別利益		
受取保険金	21,830	14,716
特別利益合計	21,830	14,716
特別損失		
固定資産除却損	32,017	22,012
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,368
特別損失合計	32,017	28,380
税引前四半期純利益	766,706	707,955
法人税、住民税及び事業税	320,641	254,332
法人税等調整額	5,249	42,402
法人税等合計	325,891	296,735
四半期純利益	440,815	411,219

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,602,657	6,673,477
売上原価	4,690,720	4,677,826
売上総利益	1,911,937	1,995,650
販売費及び一般管理費	1,507,578	1,522,780
営業利益	404,358	472,869
営業外収益		
受取利息	70	32
受取配当金	231	231
為替差益	1,156	-
保険配当金	-	1,145
その他	802	1,823
営業外収益合計	2,261	3,232
営業外費用		
支払利息	4,200	1,574
その他	163	0
営業外費用合計	4,364	1,574
経常利益	402,256	474,528
特別利益		
受取保険金	-	190
特別利益合計	-	190
特別損失		
固定資産除却損	21,402	4,964
特別損失合計	21,402	4,964
税引前四半期純利益	380,853	469,754
法人税、住民税及び事業税	114,687	138,029
法人税等調整額	45,531	58,402
法人税等合計	160,219	196,431
四半期純利益	220,634	273,322

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	766,706	707,955
減価償却費	195,992	198,565
賞与引当金の増減額（は減少）	92,953	80,914
その他の引当金の増減額（は減少）	6,476	35,568
受取利息及び受取配当金	1,312	1,141
支払利息	17,407	4,773
為替差損益（は益）	1,156	337
有形及び無形固定資産除却損	27,696	8,910
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,368
売上債権の増減額（は増加）	326,397	350,539
たな卸資産の増減額（は増加）	1,085,047	821,867
仕入債務の増減額（は減少）	338,649	199,367
未払消費税等の増減額（は減少）	127,162	4,561
その他	79,245	30,928
小計	1,968,240	128,108
利息及び配当金の受取額	1,437	1,110
利息の支払額	15,110	4,615
法人税等の還付額	195,209	-
法人税等の支払額	96,743	580,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,053,032	712,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	89,772	368,739
差入保証金の差入による支出	3,408	171,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,180	540,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,050,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	443,518	305,776
自己株式の取得による支出	-	25
配当金の支払額	110,028	153,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,603,546	1,240,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	583,694	12,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,640,307	1,232,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,056,613	1,219,797

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1,269千円減少し、税引前四半期純利益が7,637千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,078千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期貸借対照表)	
前第3四半期会計期間において、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」は、負債及び純資産合計の資産総額の100分の1を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の固定負債の「その他の引当金」に含まれる「退職給付引当金」は134,060千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、2,465,341千円あります。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,338,863千円あります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 1,363,651千円	給料及び手当 1,458,577千円
地代家賃 903,969千円	地代家賃 959,498千円
賞与引当金繰入額 102,317千円	賞与引当金繰入額 114,750千円
商品保証引当金繰入額 4,704千円	商品保証引当金繰入額 4,877千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 392,647千円	給料及び手当 420,940千円
地代家賃 302,592千円	地代家賃 340,617千円
賞与引当金繰入額 89,887千円	賞与引当金繰入額 94,175千円
商品保証引当金繰入額 689千円	商品保証引当金繰入額 569千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 732,386	現金及び預金勘定 800,944
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,000
預け金勘定 429,226	預け金勘定 523,852
現金及び現金同等物 1,056,613	現金及び現金同等物 1,219,797

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,257,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 300,369株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	76,696	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	76,696	7.00	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
当社はデリバティブ取引を行っておりません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、中古品をメインとした仕入及び販売を主たる事業内容としており、事業区分が単一セグメントであることから、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,065.07円	1 株当たり純資産額 1,043.57円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 40.23円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 37.53円 同左

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	440,815	411,219
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	440,815	411,219
期中平均株式数 (株)	10,956,703	10,956,669

前第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 20.14円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 24.95円 同左

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	220,634	273,322
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	220,634	273,322
期中平均株式数 (株)	10,956,703	10,956,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....76,696千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月25日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社コメ兵
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社コメ兵
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。